



自民党・無所属 大阪府議団だより

とみ た た だ や す

富田忠泰議員が 教育常任委員会で質問

大阪市
旭区選出

富田議員は、10月13日に開かれた教育常任委員会において、支援学校への備蓄品配備への取り組みや不登校問題、全国学力テストの結果などについて質問しました。



プロフィール

新森小、旭東中、関西大倉高校、関西大学社会学部卒業。学生時代に訪れた阪神・淡路大震災被災地支援ボランティアの際、被災地でのダイエーの活躍に感銘を受け入社。被災地の三宮駅前店など、最前線の店舗にて勤務した後、UIゼンセン同盟ダイエーユニオン中央執行委員として、ダイエーのリストラ期に全国を奔走。2012年11月に同社を退職後、大阪府議会議員富田健治 秘書として活動。現 大阪府議会議員。教育常任委員会委員。



支援学校への備蓄品配備について

さらに必要な数量の確保を!

富田議員の提案により、全校に水や食糧など最低限の備蓄完了!

Q. 富田議員

府立支援学校に通う子どもたちは約9,000名おり、災害時に速やかな指定避難所への避難が困難なため、最低限の備蓄品の配備を府に提案した(5月定例会)。6月の時点では支援学校44校のうち公費で備蓄品が配備されているのは13校であり、31校は備蓄品がないか、企業からの寄付やPTAなどで購入していた。現在の支援学校への備蓄品配備の進捗状況はどうか。

A. 支援教育課長

病院併設の支援学校を除く全42校で、水は約3万3千リットル、食糧は約5万5千食、防寒具は毛布や防寒シートなど、約1万7千点の備蓄(*)があります(9月時点)。(※生徒1人あたりにすると水は約4リットル、食糧は約6食分、防寒具は約2枚に相当する。)

Q. 富田議員

備蓄品の配備について、必要数量の考え方など配置基準とその根拠は。

A. 支援教育課長

南海トラフ巨大地震を想定した場合、府内での備蓄で対応する期間は3日間とされており(※)、これを参考に学校内に3日間の備蓄に努めることが適当と考えています。(※平成27年にまとめられた「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針について」より)

備蓄品配備により発生するコストは?

Q. 富田議員

備蓄品配備により発生するイニシャルコスト及び、更新のたびに必要となるランニングコストは、どれくらいか。

A. 支援教育課長

現時点で不足する水や食糧(3日分)、防寒具を備蓄するには約1,050万円、年間の更新コスト(消費期限を迎える水、食糧の更新)に平成28年度が約38万円、平成29年度が約139万円、見込まれます。3年を目途に児童生徒に必要な数量の確保に努めていきます。

大阪府における不登校問題

全国平均より高い不登校生徒数 府教育庁の取り組みを問う

Q. 富田議員

大阪府の小・中学校の不登校生徒数は全国平均を上回っており、高等学校の不登校生徒数は全国平均の約2倍という異常な数値で、中途退学者数も全国平均よりも高い(※)。大阪府教育庁としてどのように捉えているのか。

(※大阪府の小学校の不登校児童数は1,925人で、1,000人あたり4.2人(全国平均3.9人)、中学校は7,979人・1,000人あたり32.0人(全国平均27.6人)、高等学校は7,415人・1,000人あたり31.3人(全国平均15.9人)で中途退学者数は5,593人、1000人あたり22人(全国平均15人)/平成26年度)

A. 小中学校課長

不登校児童生徒数は平成16年度以前は1万人を超えており、心理の専門家であるスクールカウンセラーなどの取り組みを進めた結果、減少に転じたが、平成25年度より再び増加傾向となり、大きな課題と認識しています。

A. 高等学校課長

平成23年度より3つの観点(「中高連携」「人間関係づくり」「基礎学力の定着」)に基づいて取り組んだ結果、中途退学率は減少したものの、不登校生徒数は横ばいで推移し、厳しい状況であると重く受け止めております。

福祉部など他の部局とも 連携した取り組みを

Q. 富田議員

大阪や沖縄など不登校率が高い都道府県ほど生活保護受給率も高い傾向があり、貧困問題との相関関係等も考え、縦割りではなく、福祉部など他の部局とも連携して取り組んでいく必要がある。

A. 小中学校課長

児童生徒を取り巻く環境は家庭や地域の状況も含めて大変厳しく、その対応には福祉部など関係機関との連携が必要と考えております。

今年度の全国学力テストの結果

Q. 富田議員

今年度の全国学力テスト(都道府県別正答率ランキング)は、大阪府は和歌山県と並ぶ全国ワースト2の45位(小学校-全国43位、中学-全国38位)だった。結果を見る限り、残念ながら大阪の学力・教育力は向上しているとは言い難いが教育長の所見は。

A. 教育長

府教育庁では市町村と連携・協力して学力向上の取り組みを進めており、一定の成果は現れていると考えています。しかし依然として小中学校とも学力結果において全国平均との差があることは課題であり、その改善に努めてまいります。

Point → 眠育(みんいく)について

●眠育とは睡眠教育の略語で「睡眠不足が体に与える悪影響を医学的に説明して、十分な睡眠をとるように生徒たちに指導する教育」のこと。

不登校問題の解決へ眠育の取り組みを提案する

Q. 富田議員

眠育(みんいく)に取り組んでいる堺市立三原台中学校では、欠席が減少し「学習に集中する」が増加、睡眠の改善といった様々な成果が確認できている。眠育は大阪府の不登校問題の解決の一助になる可能性があり、取り組む価値があると思われるがどうか。

A. 小中学校課長

まずは当該中学校の実践など把握した上で、好事例について様々な機会を通じ、市町村へ情報提供してまいります。

